

## 地域における自殺対策に関する秋田宣言

2006年12月1日に秋田市において開催された「いのちの日 自殺対策新時代フォーラム2006 秋田」は、わが国における自殺対策の一層の推進を図るために、ここに「地域における自殺対策に関する秋田宣言」を公表する。

このフォーラムは地域における自殺対策の一層の推進を図るために、「地域における自殺対策をいかに進めるか - 総合対策の地域モデルを考える」をテーマとして、「地方公共団体における自殺対策のグランドデザインを考える」と「地域の自殺対策における民間団体の役割を考える」の二つの課題について、参加者が熱心な討議を重ねた。2006年10月28日の自殺対策基本法の施行を受けて、地方公共団体において自殺対策を推進する動きが本格化している。しかし、地域における具体的な自殺対策の推進にあたって、どのような総合的対策が望ましいのかについて、十分な合意が得られているとは言えない状況にある。そこで、フォーラムでは、すでに先進的な取り組みを開始している地方公共団体の事例を参考としつつ、地域における自殺対策の推進に求められる基本的姿勢と総合対策の地域モデルを討議した。

地域の自殺対策の推進において、三つの基本姿勢が重要であると考えられる。

### (1) 個人の問題から社会の問題へ

自殺対策を個人的な問題としてのみ捉えることなく、総合的な社会的取組として進めることが重要である。地域においては、住民に対する広範なキャンペーン等による啓発を進めることで、社会的取組として自殺対策を行う必要性を周知すべきである。

### (2) 支え合いと共生の社会の実現 - 地域づくりの視点

心理的に悩みを抱えた人が、周囲に助けを求めるときに、周囲の人々及び関係する機関や団体が速やかにその助けの声を聞き届け、必要な支援を行うことができるようにする体制を整えることが重要である。支え合いと共生の理念に支えられた地域のさまざまなネットワークが重層的に、悩みを抱える人を包み込む体制の整備が求められる。現代社会では人と人とのつながりが希薄になりがちだが、家族の絆を深め、地域や近隣の人と人とのつながりを強化していくこと、及び地域づくりの視点が自殺対策の中核となる。

### (3) 参画と連携を重視した対策の推進

さまざまな関係者が主体的に自殺対策に参画することが、今後の自殺対策では重要である。自殺対策にかかわる行政、機関、団体等は、それぞれの立場から、自らの専門性を活かして問題の解決に貢献しなければならない。また、民間団体の自主的な活動を支援する多面的な方策が講じられなければならない。さらに、住民は自殺対策を地域の課題と理解した上で、さまざまな地域の自殺対策の活動に主体的に参画することが求められる。地域の自殺対策を進めるための基本計画の策定には、住民を含めて、多くの機関や団体等が対等な立場で参画し、計画の実施や評価にもかかわるべきである。自殺対策にかかわるすべての人々、機関、団体等はそれぞれの立場を尊重した上で連携を図り、対策の推進に寄与しなければならない。

**地域における自殺対策に関する秋田宣言**  
2006年12月1日 秋田市  
いのちの日 - 自殺対策新時代フォーラム2006 - 秋田

以上の基本的姿勢を踏まえて、地方公共団体が重点的に取り組むべき課題として、次の四つが挙げられる。

**(1) 自殺問題に対する社会の正しい理解の推進**

自殺に対する誤った考えや偏見の除去、精神疾患に対する誤解や偏見を取り除く心のバリアフリー化の推進、自殺対策を社会の取組として推進するという理念の啓発普及等を積極的に推進することで、自殺問題に対する社会の正しい理解の推進を図る。

**(2) 精神保健学的観点にとどまらない総合的な取組の推進**

うつ病などの精神疾患の予防や治療が自殺予防に重要であることは広く認められており、引き続きこのような精神保健学的対策は継続される必要がある。しかし、自殺には複合的な要因が関与していることから、精神保健学的観点のみならず、さまざまな社会的要因を考慮した総合的な取組として、自殺対策は推進されなければならない。

**(3) 参画と連携をキーワードにした「生き心地の良い社会」の実現**

心理的に悩みを抱える人は、社会の中で孤立していることが多く、周囲とのつながりが乏しくなっていることが多い。また、働く世代と地域との関わりが希薄であること、孤立しがちな高齢者が地域の活動に積極的に参画する機会を少ないこと等も、自殺対策を進めていく上で考慮しなければならない。地域における人々のつながりを強化していくこと、就業世代や高齢世代が地域や社会のさまざまな活動に参画する機会を増やすこと、世代間の連携やさまざまな人々の連携を強化すること等が、「生き心地の良い社会」の実現に寄与すると考えられる。

**(4) 追い詰められた末の自殺を生まない制度・慣行等を考慮した対策の推進**

自殺に至る原因として、社会的要因は大きな役割を果たしている。失業・倒産、多重債務、連帯保証債務、貧困などの生活上の困難や社会的偏見などは深刻な心の悩みを引き起こし、自殺へとつながる背景的要因となる。また、過労自殺では、長時間労働をせざるを得ない労働環境が問題となる。さまざまな社会的要因で追い詰められた末の自殺は、制度・慣行を変えることによって防ぐことができる可能性がある。このことを考慮しつつ、地方公共団体は自殺対策を推進する必要がある。

**積極的な行動を起こそう**

「いのちの日 自殺対策新時代フォーラム2006 秋田」は、ここに、自殺対策にかかわるすべての人々、機関、団体等に、総合的な自殺対策を地域で推進するための積極的な行動計画を速やかに策定し、実行することを求める。わが国の自殺者三万人時代に一刻も早く終止符を打ち、誰もが安心して健康的な生活を送ることができる「生き心地の良い社会」の実現に向けて、すべての人が行動を起こすことを要望する。

住民が健康でいきがいをもって暮らすことのできる地域の実現

地域の自殺総合対策推進モデル (グランドデザイン)

### 総合的な取組の推進

自殺対策地域ネットワーク

- こころ対策
- 社会要因対策
- 自死遺族支援
- 未遂者支援

### 支え合いと共生

自殺対策の土壌の開拓  
【そもそも論】  
【シホ・報道】

### 信頼の社会づくり

社会制度の見直し  
【福祉政策】  
【条例づくり】

地域診断 → 啓発活動 → エンパワメント 偏見の除去

### 地域づくりの視点

価値観・生き方への啓発的アプローチ

## 地方公共団体の自殺総合対策戦略

参画

自殺対策連絡協議会

連携

自殺総合対策大綱 (2007.6月)

自殺対策基本法 (2006.10月施行)

自殺問題に対する正しい理解の推進

個人の問題から社会の問題へ

現場・社会制度の実務的アプローチ

- 行政 大学 住民 民間団体 医療機関 警察 救急 学校 保健所 労働局 事業所
- 経営者団体 労組 弁護士 社会福祉協議会 児童相談所 商工会議所 農協 マスコミ

